

議会だより

平成24年
8月6日発行

No.67

●発行／宮津市議会
●編集／議会情報化等特別委員会
TEL 0772-45-1639
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp/~gikai/>

● 議長交際費	● 政務調査費	● 議会報告会	● 一般質問	● 6月定例会	● 会派構成・議員表彰	● 市議会の新しい構成
11	11	10	6	4	3	2



辛皮ほたる祭り

田原ほたる祭り



表紙写真を募集します!

くわしくは裏表紙をご覧ください。

宮津市議会の

新しい構成

6月22日に行われた宮津市議会議長・副議長選挙で、議長に小田彰彦議員、副議長に松浦登美義議員が選ばれました。また、常任委員会の構成並びに正副委員長の選任、議会運営委員及び特別委員会委員の選任などを行いました。新しい議会の構成は、次のとおりです。

この度、宮津市議会の議長に就任いたしました小田彰彦でございます。大変光栄なことであり、感激いたしますとともに、合わせて職務の重大さを痛感いたすところであります。

みなさまよくご承知のとおり、出口の見えない長引く不況と閉塞感だよう世相の中で、地域再生を模索する諸施策が各地で展開をされております。宮津市において、「みやびビジョン2011」や

「宮津市財政健全化計画2011」に基づき新たな事業の展開に取り組まれているところであります。しかし地方や行政を取り巻く将来環境は決して予断を許さない状況下にあるものと思っております。そして就任いたしますこれから先の2年



議長 小田彰彦

(平成24年6月22日付)



副議長 松浦登美義

(平成24年6月22日付)

間は、これらの再生計画の実現の道筋がみえ、展望への可否が判断される大変大事な時期ではないかと考えております。宮津市議会におきましても制定されました「議会基本条例」に基づき市民の思いが政策に正しく反映され、実現できま

すようその機能、権能を十分に発揮できるように努力し、市民のみなさま方の負託に応えられるよう頑張っていきたいと考えております。

どうか、議員諸兄、市長を初めとする職員のみなさま、また多くの宮津市民のみなさま方のご指導、ご鞭撻をお願いいたします。就任のごあいさつとさせていただきます。

どうかよろしくお願い申し上げます。

議会運営委員会

(平成24年7月21日付)

委員長 北仲 篤

副委員長 徳本 良孝

常任委員会

(平成24年7月21日付)

総務文教委員会

委員長 松本 隆

副委員長 長林 三代

産業建設福祉委員会

委員長 谷口 喜弘

副委員長 松原 護

特別委員会

(平成24年7月21日付)

議会情報化等特別委員会

委員長 嶋田 茂雄

副委員長 河原 末彦

関係機関の議会議員

京都府後期高齢者医療

広域連合議会議員

(平成24年6月22日付)

小田 彰彦

京都地方税機構議会議員

(平成24年6月22日付)

小田 彰彦

議会の構成

特別委員会	常任委員会		議会運営委員会	委員会名
議会情報化等 特別委員会	産業建設福祉 委員会	総務文教委員会		(○委員長 ◇副委員長)
◎嶋田 茂雄 長林 三代 松本 隆 ◇河原 末彦 坂根 栄六 谷口 喜弘	◎谷口 喜弘 嶋田 茂雄 橋本 俊次 宇都宮和子 ◇松原 護 木内 利明 安達 稔 松浦登美義	◎松本 隆 小林 宣明 北仲 篤 坂根 栄六 ◇長林 三代 河原 末彦 小田 彰彦 徳本 良孝	◎北仲 篤 橋本 俊次 長林 三代 松本 隆 ◇徳本 良孝 安達 稔	
<ul style="list-style-type: none"> 議会広報の編集・発行及び調査・研究に関する事項について 	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉室、産業振興室、建設室、上下水道室及び農業委員会の所管に属する事項 	<ul style="list-style-type: none"> 企画総務室、自立循環型経済社会推進室、財務室、市民室、出納管理室及び教育委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議の運営について 次期議会の日程について 	所管事項

宮津市議会の会派構成

※平成24年7月6日現在

無会派	幹事長 宮津新生会	幹事長 日本共産党宮津市議会議員団	幹事長 公明党	幹事長 安寿会	幹事長 市民連合クラブ	幹事長 蒼風会
坂	谷 徳	長 宇	松 松	松 安	北 河 木	小 嶋 小 橋
根	口 本	都 宮	浦 本	原 達	仲 原 内	林 田 田 本
栄	喜 良	三 和	登 美		末 利	宣 茂 彰 俊
六	弘 孝	代 子	義 隆	護 稔	篤 彦 明	明 雄 彦 次

6月定例会のうごき

6月定例会は、5月30日から6月22日までの24日間開催されました。

内容は、人事案件1件、条例改正3件（市税条例など）、補正予算1件（特別会計）が提案され、いずれも原案のとおり可

決・同意されました。

一般質問は、7日、8日の2日間にわたり、9人が質問しました。

なお、今定例会の傍聴者は35人でした。

平成24年度6月

補正予算・条例改正等審査Q&A

5月30日及び6月12日、常任委員会にて平成24年度6月補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

特別会計

総務文教委員会

土地建物造成事業

繰上充用等に

1億3460万円

平成23年度の赤字分に平成24年度の歳入を繰上充用するもの。

経過意見

繰り返しになるが、あらゆる努力をして、つつじが丘分譲地の販売に努められたい。

Q 前年度決算額に比べ約3000万円の増額となっている理由は？

Q 4分の3にする根拠は？

A 地方税法では、4分の3を基準として3分の2以上6分の5以下の範囲で市町村条例により特例率を定めることになっており、地方税法の基準と同率の4分の3とした。

宮津市印鑑条例の一部改正

Q 主な改正点は？

A 外国人の通称を用いた印鑑登録及びその取扱いについて明文化するもの。

老人医療費の支給に関する条例の一部改正

Q 主な改正点は？

A ①扶養控除が一部廃止又は縮小されたことが原因で所得制限に該当し受給資格を失うことを避けるため、扶養控除額等をこれまで通りの額とみなすこと②本年9月診療分から訪問看護療養費を給付対象に加えること③外来診療の際「一部負担金限度額適用認定証」を提示することにより、1ヶ月の自己負担限度額を超えた額について立て替え払いをしなくても窓口で精算できるようにすることの3点。

条例改正等

総務文教委員会

一部改正

「地域決定型地方税制特例措置」により、公害防止用の下水道除害施設に係る固定資産税課税標準額の特例率を4分の3と定めるもの。

意見書

円高・デフレを克服する経済対策を求め意見書

議決結果 可決 議決状況 賛成多数

欧州での経済危機や米国の国債格下げ問題などを原因に、円高が歴史的な水準で進行している。日本経済は、円高・デフレ傾向が長期化し、東日本震災による経済情勢の悪化も懸念されている。

(中略)

今こそ、国会及び政府は、「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」との考えの下、抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきと考える。

については、下記の事項について、早急に実現を図るよう強く要望する。

記

- 一 日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策のための必要な公共事業の推進などを図る予算措置を行うこと。
- 二 中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業の痛みを緩和する施策を打ち出すこと。
- 三 円高・デフレの影響を受けている事業者への支援策を打ち出すこと。
- 四 地域の産業振興や雇用維持・確保につながる支援策を打ち出すこと。
- 五 外国人観光客の減少による観光業への支援策を打ち出すこと。

意見書

原子力発電所再稼働に関して国の慎重な対応を求める意見書

議決結果

可決

議決状況

賛成多数

一昨年の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、日本中の原子力発電所は、現在すべて停止している状態にある。しかし、政府は関西電力大飯原子力発電所3号機、4号機について、関西地方において今夏電力不足に陥る可能性があるとの判断から急遽定めた基準により安全性が確認されたとして、関西電力に対し、再稼働承認の決定をされている。東京電力福島第一原子力発電所事故の検証が不十分のまま、本来は原子力安全委員会など専門性、中立性の高い機関において、また、審査の状況が国民に公開されることが必要な安全基準が、一部の関係大臣の会合で決定され、高い政治判断の名の下に再稼働の決定となったことは誠に遺憾と言わざるを得ない。

さらに、本市は年間を通じて、風向きによっては原子力発電所群が立地する若狭湾地域の風下ともなり、万一事故が発生した際には相当の被害を被る地域でもある。

よって、国においては、原子力発電所の再稼働の判断にあたっては、東京電力福島第一原子力発電所事故の十分な検証を踏まえ、原子力安全委員会の審議など、中立性が確保された行政機関の手続きを経た上で新たな安全基準を策定し、その基準に基づき慎重に判断するとともに、原子力発電の安全性の確保及び再稼働の必要性や期間について、立地自治体をはじめ、関係する周辺自治体も含めた関係者や住民に対して丁寧に説明を行い、十分に理解を得た上で行われるよう強く要望するところである。

また、既に再開の決定を出された関西電力大飯原子力発電所については、電力需給の目的が立った段階までの限定的な再稼働であるよう規制され、将来的には新エネルギーの開発を含む脱原発の方向性を早急に模索し、実現されるよう要望するものである。

意見書

「こころの健康基本法(仮称)」の法制化を求める意見書

議決結果

可決

議決状況

全員賛成

現在、うつ病などの精神的疾患の患者数は300万人を超えており、年間3万人を超える自殺者と精神的疾患のかかわりや児童期のこころの健康問題も指摘されるなど、こころの健康と精神疾患の問題は、まさに国民誰にでも起こりうる生命・健康及び生活に影響を及ぼす重大な課題となっている。(中略)

このような中、平成23年7月には厚生労働省の社会保障審議会医療部会において、医療計画に記載し重点的に対策に取り組む疾病に、新たに「精神疾患」を追加し、「がん、脳卒中、心臓病、糖尿病」に続いて5大疾病とし、都道府県医療計画に精神医療の機能分担や地域連携体制が必須事項として書き込まれることとなった。(中略)

ついでには、国においては、こころの健康と精神疾患対策に関する基本理念や施策推進の基本となる事項を定める「こころの健康基本法(仮称)」を早急に制定されるよう強く要望する。

永年勤続議員表彰

平成24年5月23日に東京で開催された第88回全国市議会議長会定期総会において、次のとおり表彰されました。

【議員在職15年以上】



安達 稔



徳本良孝

一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

6月定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

宮津市福祉バス運行の 増便の拡大で充実を

公明党 松本 隆

質問 現在、高齢者サロン等で活動している方が、福祉バスを早い時期に申し込みされても、希望する時期や曜日が取れないとの声があるなど、利用においてのニーズが高いことが言える。福祉バスは、福祉支援を必要とした市民の生きがいづくりと、人と人との交流が深まる大切な事業のためであり、利用ニーズに対応できるように、福祉バスの運行増便の拡大はできないか。

答弁 現在、高齢者サロン等で活動している方が、福祉バスを早い時期に申し込みされても、希望する時期や曜日が取れないとの声があるなど、利用においてのニーズが高いことが言える。福祉バスは、福祉支援を必要とした市民の生きがいづくりと、人と人との交流が深まる大切な事業のためであり、利用ニーズに対応できるように、福祉バスの運行増便の拡大はできないか。



福祉バス

質問 現在、高齢者サロン等で活動している方が、福祉バスを早い時期に申し込みされても、希望する時期や曜日が取れないとの声があるなど、利用においてのニーズが高いことが言える。福祉バスは、福祉支援を必要とした市民の生きがいづくりと、人と人との交流が深まる大切な事業のためであり、利用ニーズに対応できるように、福祉バスの運行増便の拡大はできないか。

答弁 導入の高額な初期経費並びに今後の設備の維持管理も考慮し、畑川での小水力発電の実施は困難である。

震災ガレキの 受入について

市民連合クラブ 河原末彦

質問 「放射能汚染がないことを前提に、施設の立地自治体や関係2町等の事前了解が得られれば」との条件をつけながらも「前向きに考えていきたい」との市長表明にかかる放射能汚染の有無について、どのような手法で確認し、判断していることとしているのか。焼却前「1000ベクレル/kg」の基準は、人の健康への影響を無視できる濃度としているが、宮城県が作成し

答弁 本市が受け入れる場合の放射能汚染に対する安全確保等については、京都府と舞鶴市で現在調整中の試験焼却の

質問 電力需要がピークとなる



宮津市清掃工場のごみピット

質問 電力需要がピークとなる

安全確保と合意形成が最も重要

質問

「放射能汚染がないことを前提に、施設の立地自治体や関係2町等の事前了解が得られれば」との条件をつけながらも「前向きに考えていきたい」との市長表明にか

答弁 本市が受け入れる場合の放射能汚染に対する安全確保等については、京都府と舞鶴市で現在調整中の試験焼却の

結果を踏まえ、今後具体的な検討を進めることとしている。放射性物質の濃度測定については、国や関西広域連合の処理基準を基本に、人材や機器・技術面の支援も含め、京都府と協議・調整していきたいと考えている。いずれにしても、受け入れに当たっては、市民の皆さんや関係者の安全確保と合意形成が最も重要と考えている。

る平日・昼間の時間帯を中心に節電運動をしてはどうか。
答弁 取組内容を固めていき

柔道の安全対策、指導体制は十分か

日本共産党 長林三代

答弁要旨 今まで以上に安全管理、生活指導を徹底する

質問 中学校で柔道が必修化された。柔道の死亡事故確率は高く、また男女別では女子に頭部負傷の割合が高い。体力差や男女差に配慮した安全対策と指導体制を問う。

答弁 文科省マニュアルで「頭を打たない、打たせない」ための徹底した受身の練習、危険性の高い「絞め技」や「関節技」は実施しない、生徒の状況にあった投げ技の指導、応急処置や怪我をした部位ごとの対処法等細かく指示している。また、授業は2学期に10〜13時間実施予定で、今まで以上に安全管理を徹底するよう各校に指示している。

質問 柔道授業は2時間で1回だ。年間6回程度なら柔道着は学校備付にしてはどうか。また、未経験教師や女性教師の負担にならないか。昨年の事故件数はどのくらいか。

答弁 柔道着は宮中は個人持ちだが宮中以外は学校持ちである。教師は3校で経験者がいるが、1校では現在研修を受けている。昨年の事故は授業外にふざけて技をかけた怪我が2件発生した。

質問 悪ふざけが過ぎていじめや暴力



柔道授業の様子

にならないよう生徒指導が必要だがその対策は。

答弁 生活面で厳しく指導する。

震災ガレキ、なぜ基準を設けるのか

質問 受入れの前提は放射能汚染がないことだ。なぜ関西広域連合の基準に合わせるのか。

答弁 舞鶴市の試験焼却の結果を踏まえて、基準を一定整理していく。

その他の質問

・歩行者の危険27路線の対策を早急に

総合的な浜町再開発と 具体的な活用計画は

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 活用計画を含む具体の行動計画を早期策定

質問 浜町「再開発用地」の総合的な開発計画や活用計画について「みやびビジョン」等で計画されているとの事だが、今後の事業展開など具体的にどう考えているのか、又その具体策を示さないまま「まちづくり推進機構」経営検討委員会を立ち上げて「パーキングはままち」の処分方法を議論するだけになると考えるがどうか。

「ICT活用事業」関連業者が市

内事業所を閉鎖したが今後の事業継続への影響について尋ねる。

①丹後通信㈱の通信網を利用したシステムへの苦情や、又回線使用料や保守点検について。②提案事業者として事業継続へ果たすべき責務について。③高齢者買い物支援策の利用者による複数方法選択性について。

答弁 浜町地区には農商工観の密接な連携による物産と食の拠点「宮津マルシェ」を京都縦貫道の全線開通時を目標に開設する事としている。「まちづくり推進機構」では「経営検討委員会」を立ち上げ、立体駐車場の経営課題や改善方策が検討されるが、その為にも再開発用地の活用を示した行動計画「アクションプログラム」を出来るだけ早期に策定する。

「ICT活用事業」の「丹後通信」が事務所を閉鎖したが、回線使用のサービス提供と保守については、親会社の日本通信と関連会社引き継ぎ、責任をもって行っている。苦情の多くは、機器の操作誤りが原因。今後も商協と一緒に、利用方法の拡充も含め、より多くの利用につなげたい。



まちづくり推進機構

キッズベンチャー事業の導入を

無党派 坂根 栄六

答弁要旨 将来実施する学校が出てくればと思う

質問 「このまちで生きていく力」を培うことが重要。初めの一步として、キッズベンチャー（子供起業家）事業の導入を提案する。キッズベンチャーとは、子供達が模擬的な会社を組織・起業し、企画、マーケティング（市場調査）、融資の勉強、プレゼンテーション（計画・見積等説明）、製造、販売、会計といったビジネスの一連の流れを全て自分達で手掛けるバーチャルカンパニー（仮想企業）のこと。この事業は、将来子供たちがこのまちに貢献してくれるように起業家精神のきつかけづくりの一助となることが期待される。これまでも職場体験をしているが、単に仕事の理解ではなく、むしろもっと踏み込み実践的に大いにしてほしい。この事業を通し子供達は、考える力、地域の魅力、郷土愛の醸成、発想力、仕事の喜び・厳しさ等様々な学びを得られると共に、「生きる力」につながる。この事業を導入すべきと考えるがどうか。

答弁 「総合的な学習」の時間で、「ひらひらと学習」や「魅力ある学校づくり事業」等に取組んでいる。「ひらひらと学習」では、伝統や行事の学習活



製作した商品を販売し、接客を学ぶ子供たち（小樽市）

動を通し文化や歴史を理解すると共に、宮津の「知恵」を大切にして地域への帰属意識を高め、地域社会に貢献する人材育成を目的とし、各々の学校に応じた取組を実施。現時点では、昨年度から魅力ある学校づくりを始めたばかりで、時期的に困難。将来的には行う学校が出てくればと思う。

その他の質問 ・子供たちの社会教育活動に支援を

市庁舎の耐震・安全策と今後について

蒼風会 橋本 俊次

答弁要旨 現状を踏まえ耐震診断の調査・研究を進める

質問 庁舎は、あらゆる災害から市民の安心・安全を守る防災拠点であり、避難・救援時の災害対策本部として重要な拠点施設である。市庁舎は、昭和36年建造の高床式ビロティー建築様式のため、開口部で側壁も筋交いも無く、地震に対し安全が危惧される。

①「耐震改修促進法」の診断が出来るのか②補強や補修の計画は③代替案は④本館と別館の渡り廊下の設置は、以上、四点について伺う。

答弁 庁舎は、災害対策の指揮・情報伝達等の本部として市民の生命、財産の安全を確保する重要な施設であるが、本市庁舎は耐震対策が必要。多くの庁舎が損壊した東日本大震災の経験を踏まえ、本市庁舎が損壊したときは、本市地域防災計画で災害対策本部機能を歴史の館に設置することとしている。また、複数施設の確保や通信機能の確保の観点から、N・T・ビル等の活用等を考えている。新庁舎の建設は財政上困難である。今後は、耐震診断も含め、現状把握と調査・研究を進める。本館と別館を繋ぐ渡り廊下は建築基準法上困難である。

質問 消防・防災の第一線の指揮機関である消防団本部と宮津分署は、災害時の拠点となる重要施設である。老朽化も進み耐震性も認められず、人口密集地の建造物で安全確保は必須。耐震補強か建替えか、移転新築か問う。

答弁 宮津分署は、消防・救急分野で重要であるが、財政事情も勘案しながら、組合・構成市町と協議していく。



宮津与謝消防署 宮津分署

宮津市防災・減災ニューディールについて

公明党 松浦登美義

答弁要旨 修繕計画を策定し予防保全へ円滑に取り組み

質問 私ども公明党は、災害に強い国づくりと経済活性化をめざし、「防災・減災ニューディール」を提唱している。ニューディールとは、1929年に始まった世界大恐慌を克服するため、33年から米国のフランクリン・ルーズベルト大統領が実施した総合的な経済対策。「新規まぎ直し」を意味している。コンクリートの寿命は、一般的に50〜60年とされ、日本では、1950年代以降の高度経済成長期に集中的に整備された全国の社会資本が、一斉に更新時期を迎える。安全性を確保するには、最新の耐震技術も取り入れた適切な補修などを急がなければならぬ。市民の命を守るためには老朽化したインフラの計画的な整備が求められるが、現状と対策について伺う。

答弁 今後、老朽化する公共施設に対して、従来型の事後的な修繕や更新から、予防的な修繕、計画的な更新への転換を図る必要がある。現状と対策については、市道の橋梁は、158橋のうち建築後50年以上の橋梁は48橋。今年度、修繕計画を策定し予防保全への転換を円滑に図る。庁舎、公民館、学校等の施設119棟のうち耐用年数を



滝馬浄水場

経過している施設は2棟。耐震化率6割弱、財政状況も勘案し耐震化に努める。水道と簡易水道を併せた23の浄水場施設は、昭和20年代から40年代に建設したもので順次改修を行う。平成23年度、滝馬浄水場への改修着手。配水管は、強度的に弱い石綿管が総延長20.5kmの5%約10kmあり、この布設替を優先的に行っている。

その他の質問

・観光と住民の利便向上の200円パス導入を

節電対策と宮津エネルギー研究所再稼働問う

蒼風会 嶋田茂雄

答弁要旨 関西広域連合、京都府と歩調を合わせ取組み

質問 市長はいち早く脱原発を表明され、知事も節電協力とエネ研再稼働の要請をしている中で、宮津エネルギー研究所再稼働実現にむけて、今後の取組策をどのように考えているのか。今夏、節電対策の重点化と共に、市民、事業者の皆さんと一緒に取組むことが非常に大事と思われるが取組む内容について伺う。

答弁 市民の安心安全を第一義に考え



宮津エネルギー研究所

る中で、再生可能なエネルギーへの転換を前提として、脱原発の方向に舵を切るべきである。その道筋の中での、宮津エネルギー研究所再稼働は不可欠である。エネ研の再稼働の判断は、この夏に示される「国のエネルギー戦略大綱等」見直しを受け、事業者である関電が下すことになる。再稼働にあたっては、経済性や環境対策の観点から、液化天然ガス（LNG）に燃料転換して再稼働できないかということも提案している。今夏は、節電対策本部を所内に立ち上げ、取り組み案の策定中であるが、関西広域連合や京都府と歩調を合わせて、最終的な計画を固めて、市民に呼びかける。

今後の防災対策について

質問 原子力災害の避難計画等に住民の意見を反映されたい。遠隔地市町村との災害時相互応援協定の計画について伺う。

答弁 高浜原発から30km圏内に入る中で、避難、移動手段、機能移転等の課題があり、市民の意見も聴いて計画を作る。現在の北部4市との協定、府や近畿自治体との連携も考慮する。

中学校における 完全給食の導入について

蒼風会 松原 護

答弁要旨 全中学校での完全実施に向けて検討している

質問 橋立中学校は平成24年度から学校給食が実施され好評であると聞きおよんでいる。宮津市内の中学生諸君が給食のある学校・給食のない学校と不公平があつてはならないと考える。栗田中学校と養老中学校は、小学校といづれも隣接しているため各小学校調理室で中学生分の給食も併せてできると考える。また、宮津中学校については、新設給食調理室を設置し、将来の学校再編を加味し（宮津市中学全生徒数530名・橋中114名含む）また、同中学校は高台にあるため、災害時の緊急炊き出しが出来る等有効な施設となり得ると考えられるため早急な実施を提案する。由良小学校が栗田小学校に再編（平成25年度）となるが問題なく給食実施出来るのか伺う。

答弁 市立中学校の給食実施については、昨年実施した中学校給食の整備手法等の委託業務での調査を行い、その調査結果をもとに検討している。

栗田小学校については、由良小学校の児童30食分を含めた160食分は調理を行う予定である。これに栗田中学の生徒、教職員の約90食分を調理するためには現施設では設置基準のもとで必



今年度から実施の橋立中学校の給食の様子

要な作業施設が確保できない状況である。養老小学校の現行給食調理室を利用した「親子方式」による給食実施については現状の施設で対応可能であるが配膳室等の設備が必要である。このよつな状況を踏まえ、全中学校での学校給食実施に向けて検討を進めていきたい。

議 会 報 告 会

宮津市議会は、市民に身近な議会・開かれた議会・信頼される議会を目指すため、市民の皆様は、市民に身近な議会・開かれた議会・信頼される議会を目指すため、全議員を3班に編成して、4月中旬から自治連等を単位に議会報告会を開催し、7地区で、96人の参加がありました。

議会基本条例、議員定数問題、本会議以外の議員活動など、議会に対する質問や意見、また有害鳥獣対策など地域が抱える問題、新産業起こし推進事業など市が行う事業について、ご意見やご要望がありました。ご質問等に対する回答は、自治連を通して、各地区公民館に文書配布しますので、ご覧ください。市役所市民ホール、情報公開コーナー（別館1F）で閲覧していただくこともできます。

今回の報告会は、今秋に予定しており、今後も年に2回、春と秋に開催します。どこの会場でも参加できますので、ぜひご参加ください。



今回の開催日・場所・参加人数

開催日	場 所	参加人数
4月22日	(3班) 養老地区公民館	24人
4月23日	(2班) 城東会館	15人
	(3班) 日ヶ谷地区公民館	26人
4月25日	(2班) 栗田区民センター	4人
	(3班) 由良の里センター	9人
4月26日	(1班) 世屋地区公民館	4人
5月10日	(1班) 府中地区公民館	14人

班編成

◎班長

班	班 員
1班	◎北仲 篤 嶋田茂雄 松原 護
	木内利明 安達 稔 坂根栄六
2班	◎松本 隆 河原末彦 橋本俊次
	長林三代 徳本良孝
3班	◎宇都宮和子 小林宣明 小田彰彦
	松浦登美義 谷口喜弘

平成23年度 政務調査費収支報告

政務調査費とは、自治体が議員の調査研究に必要な経費の一部として、条例により交付できる経費です。本市の場合、議員1人当たり年額12万円を議会会派に交付しています。なお、残額は宮津市に返還します。

	蒼風会 (6人)	市民連合クラブ (3人)	公明党 (2人)	日本共産党宮津市議会議員団 (2人)	宮津新生会 (2人)	無会派 (1人)	計 (16人)
所属議員名	小田彰彦 橋本俊次 安達稔 松原護 嶋田茂雄 小林宣明	北仲篤 木内利明 河原末彦	松浦登美義 松本隆	宇都宮和子 長林三代	徳本良孝 谷口喜弘	坂根栄六	
政務調査費交付額	720,000	360,000	240,000	240,000	240,000	120,000	1,920,000
支出額	716,385	186,969	125,620	253,140	212,634	88,500	1,583,248
返還金	3,615	173,031	114,380	0	27,366	31,500	336,752
支出内訳	研究研修費	0	0	0	0	0	0
	調査旅費	484,860	186,969	122,110	39,181	212,634	1,134,254
	資料作成費	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	5,250	0	3,510	102,795	0	111,555
	広報費	226,275	0	0	111,164	0	337,439
	広聴費	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0
その他の経費	0	0	0	0	0	0	

主な支出内容

会派	支出内容	会派	支出内容
蒼風会	●調査旅費 鹿児島県指宿市／健康増進につながる街づくり 鹿児島県志布志市／ごみリサイクル調査 宮崎県日南市／観光事業の調査 ●広報費：会派報告書・印刷代	市民連合クラブ	●調査旅費 岡山県総社市／対面式一問一答方式に伴う議場改修 徳島県神山町／ITと空き家を活用したサテライトオフィス 開設支援事業(ワークインレジデンス事業) 香川県東かがわ市／地域住民によるオートキャンプ場運営
公明党	●調査旅費 神奈川県南足柄市／買い物支援事業 三重県名張市／ゆめづくり地域予算制度 愛知県一宮市／市が選ぶ市民活動支援事業	日本共産党 宮津市議会議員団	●調査旅費 兵庫県神戸市・淡路市／防災の取り組み 高知県香南市／福祉施設の運営 ●資料購入費：「注釈 地方自治法」追録資料等 ●広報費：議会報告・折込印刷
宮津新生会	●調査旅費：北海道小樽市／NPO北海道職人義塾大学の取り組み、子育て支援センター、ファミリーサポートセンターなど		
無会派	北海道滝川市／移住定住対策の取り組み(ウェルカムプロジェクト) 北海道砂川市／移住定住対策の取り組み(移住定住促進協議会)		

議長交際費

議長交際費とは、議長が市議会を代表して外部と交際する場合に支出するものです。平成23年度の執行状況は下記のとおりです。

区分	件数	支出額	主な支出内容
祝金	4	16,882円	大江山スキー場開き献酒など
会費	10	65,000円	宮津ニュージーランド協会総会懇親会会費 天橋立観光協会総会懇親会会費など
激励	1	5,000円	原水禁平和大行進激励金
計	15	86,882円	

くわしくは、ホームページをご覧ください。

表紙写真を募集します！

宮津市議会では、議会だよりを年4回（5月、8月、11月、2月）発行しています。

本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

○募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真

○応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの

○規格など 現像写真またはデジタルデータ

○紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。

○応募方法 ①タイトル②住所③氏名④電話番号を明記の上、議会事務局までご応募ください。

○選考 議会情報化等特別委員会で行います。

○注意事項 応募写真は原則返却しません。

○応募・問合せ先 〒626-8501(住所記入不要)

宮津市議会事務局

TEL.0772-45-1639 (直通)

e-mail : gikai@city.miyazu.kyoto.jp

9月定例会の予定

(会期 8月30日～9月27日)

8月24日 請願・陳情等締切（午後5時まで）

27日 議会運営委員会

30日 本会議（提案理由説明等）

9月6日 本会議（一般質問）

7日 本会議（一般質問）

10日 本会議（質疑～委員会付託）

11日 常任委員会（条例改正、補正等）

12日 常任委員会（予備日）

20日 議会運営委員会

24日 本会議（委員長報告～採決、決算提案理由説明）

27日 本会議（決算質疑～委員会付託）

※開議時刻10:00

- ・この日程は予定であり、予告なく変更となる場合があります。
- ・一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。また、新聞折込みでもお知らせします。
- ・録画映像や会議録（本会議）についても、インターネットで閲覧できます。是非ご覧ください。

宮津市議会

検索

クリック

あ と が き

昨年9月に議会基本条例を制定し、情報公開と市民参加を基本に、4月から議会報告会を開催し、各地区での多数のご参加と地域にとっての貴重なご要望やご提言をいただき、誠にありがとうございました。

また、市議会ホームページをリニューアルし、6月定例会からインターネットで録画映像も配信しています。

私達、議会情報化等特別委員会のメンバーとして、議会だよりの作成に2年間携わってきました。7月からは議会の役員選挙の関係で、新たな構成でスタートすることになりますが、私達の思いは、皆様に議会だよりを通し、積極的に開かれた議会の情報を提供でき、理解しやすく、読みやすい、そして皆様から親しみ愛される議会だよりにできますよう、委員一同切に思う次第であります。

みやづ 議会だより

平成24年8月6日発行